



あなたの、いちばんであるために。 2021.4~6月期 No.054

やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<https://www.yamasin.jp/>

2021.7.15 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2021年6月1日~7日
調査期間：今期実績 2021年4月~6月
来期見通し 2021年7月~9月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析
5. 特別調査
「中小企業の事業継続について」

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	29	26	89.6%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	15	14	93.3%
サービス業	27	27	100.0%
建設業	24	24	100.0%
不動産業	10	9	90.0%
合計	120	115	96.6%

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合 - 「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」-20「悪い・やや悪い」= +30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲39.7	13.0	47.8	▲34.8	13.9	43.4	▲29.5
製造業	▲46.4	11.5	46.1	▲34.6	19.2	42.3	▲23.1
卸売業	▲46.7	13.3	40.0	▲26.7	13.3	40.0	▲26.7
小売業	▲35.8	28.5	42.8	▲14.3	21.4	50.0	▲28.6
サービス業	▲66.6	11.1	66.6	▲55.5	11.1	59.2	▲48.1
建設業	0.0	8.3	37.5	▲29.2	12.5	25.0	▲12.5
不動産業	▲37.5	11.1	44.4	▲33.3	0.0	44.4	▲44.4

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※回答数：国中地区 64社、東部地区 33社、相模原市周辺地区 18社

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31以下

概況

<業況・売上・収益>

今期（4～6月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（1～3月）の▲39.7から▲34.8と4.9ポイント改善（前年同期比23.8ポイント改善）となりました。売上判断D I（「増加」－「減少」）は、▲28.5から▲8.7と同19.8ポイント改善（前年同期比48.2ポイント改善）、収益判断D I（「増加」－「減少」）は▲23.2から▲10.5と同12.7ポイント改善（前年同期比49.9ポイント改善）となりました。

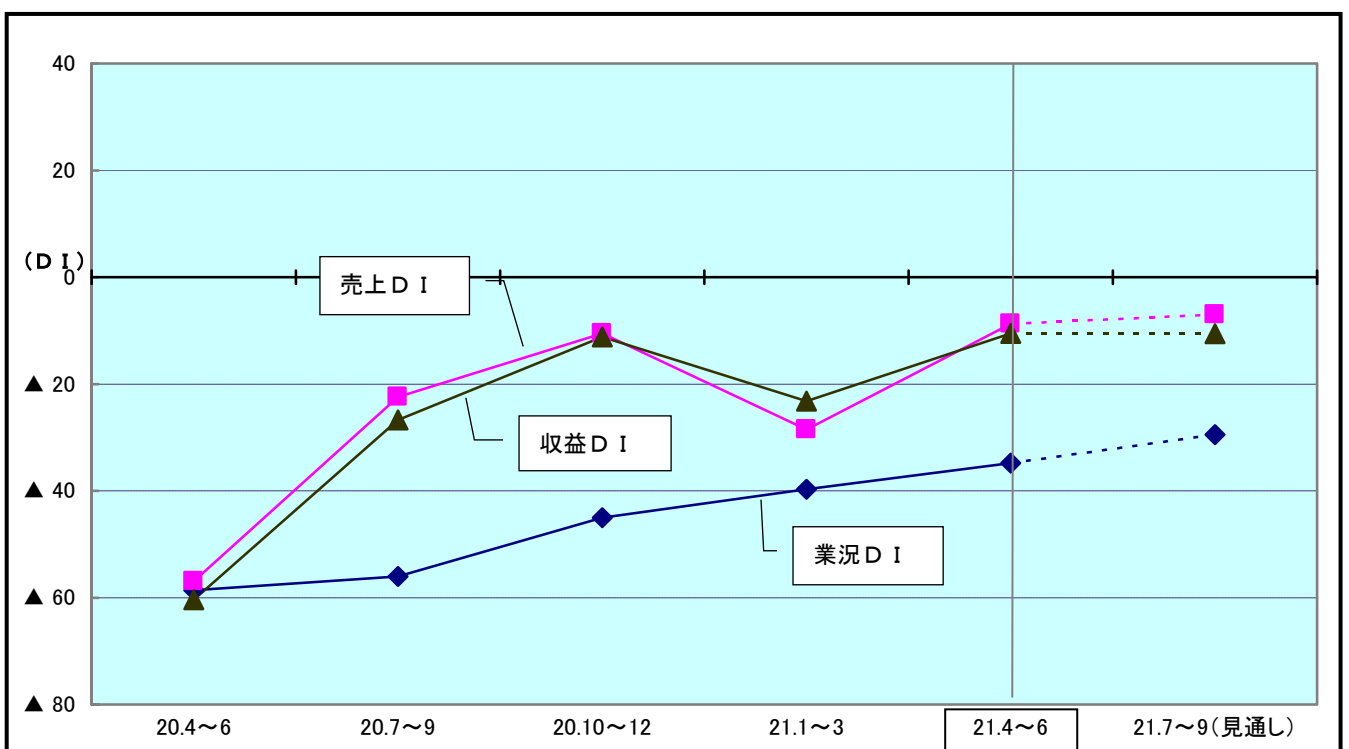
業況D Iについては、建設業が前期比で悪化した一方で、製造業・卸売業・小売業・サービス業・不動産業は改善しております。

売上D I・収益D Iについては、建設業・不動産業が前期比で悪化した一方で、製造業・卸売業・小売業・サービス業は改善しております。

全業種総合の来期見通し（7～9月）をみると、業況D Iは▲34.8から▲29.5と今期実績比5.3ポイント改善の見通しです。また、売上D Iは▲8.7から▲7.0と同1.7ポイントの改善、収益D Iはほぼ横這いの見通しとなっております。業種別の来期見通しでは、製造業・サービス業・建設業で業況D Iが改善の見通しとなっております。一方、製造業・卸売業・小売業・不動産業で売上D I・収益D Iが悪化の見通しとなっております。

	20.4～6	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9 見通し
業況D I	▲58.6	▲56.0	▲45.7	▲39.7	▲34.8	▲29.5
売上D I	▲56.9	▲22.4	▲10.5	▲28.5	▲8.7	▲7.0
収益D I	▲60.4	▲26.7	▲11.2	▲23.2	▲10.5	▲10.6

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移



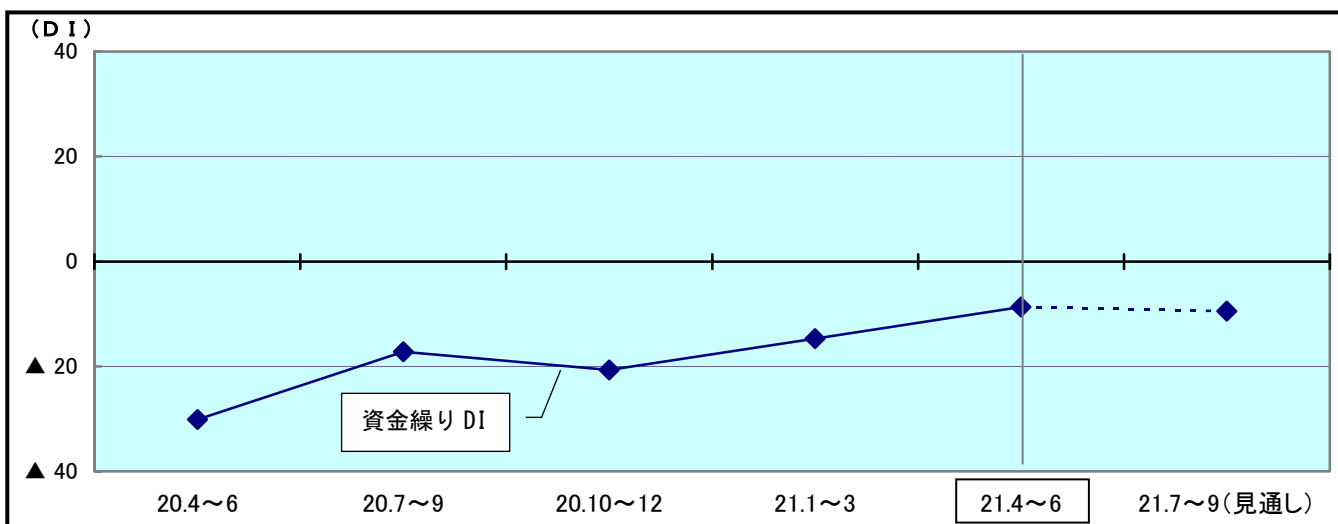
＜資金繰り＞

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（1～3月）の▲14.7から▲8.7と6.0ポイントの改善となりました（前年同期比21.4ポイント改善）。

また、来期の資金繰りDIは▲9.5と、今期実績比0.8ポイント悪化の見通しとなっております。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	20.4～6	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9 見通し
資金繰りDI	▲30.1	▲17.2	▲20.7	▲14.7	▲8.7	▲9.5



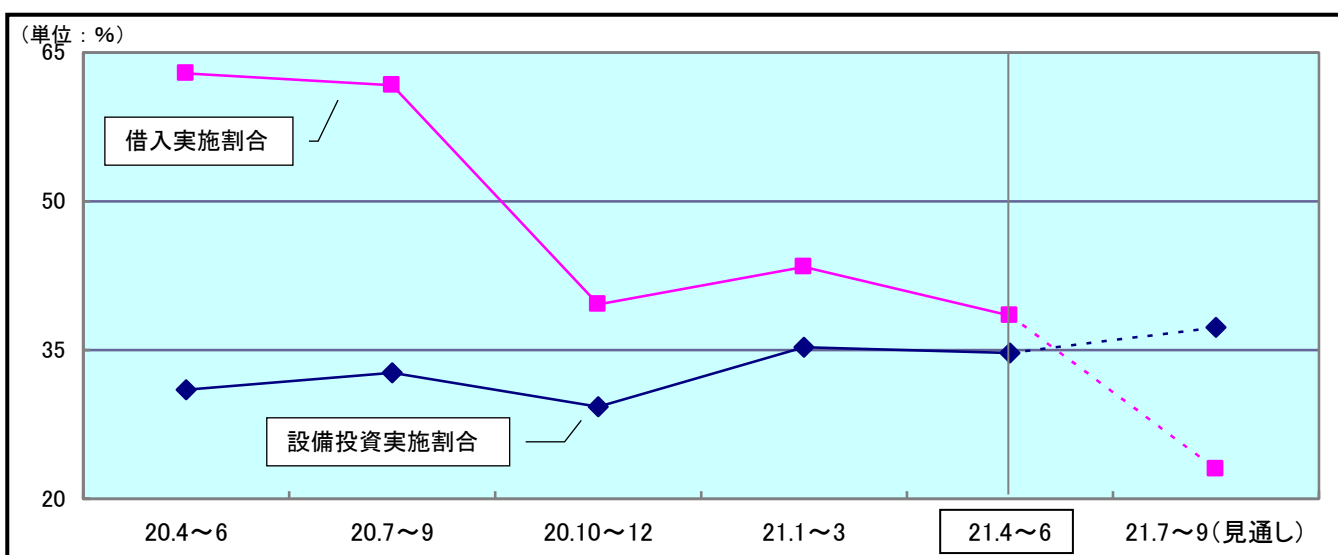
＜設備投資・借入動向＞

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は35.3%から34.7%と、前期比0.6ポイント低下しています（前年同期比3.7ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は37.3%と今期実績比2.6ポイントの上昇が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は43.4%から38.5%と、前期比4.9ポイント低下しています（前年同期比24.4ポイント低下）。また、来期の借入実施企業割合は23.0%と今期実績比15.5ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	20.4～6	20.7～9	20.10～12	21.1～3	21.4～6	21.7～9 見通し
設備投資実施割合	31.0%	32.7%	29.3%	35.3%	34.7%	37.3%
借入実施割合	62.9%	61.7%	39.6%	43.4%	38.5%	23.0%



【製造業】

■主要D Iの推移

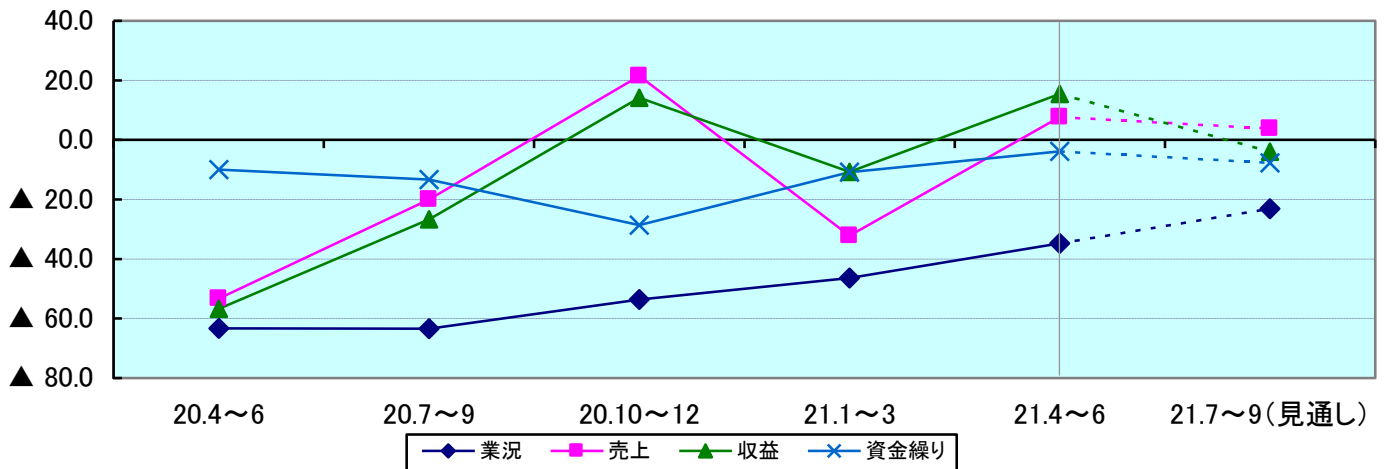
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲63.3	▲46.4	▲34.6	▲23.1
売上	▲53.3	▲32.2	7.7	3.8
収益	▲56.7	▲10.7	15.4	▲3.9
資金繰り	▲10.0	▲10.8	▲3.8	▲7.7

【今期】

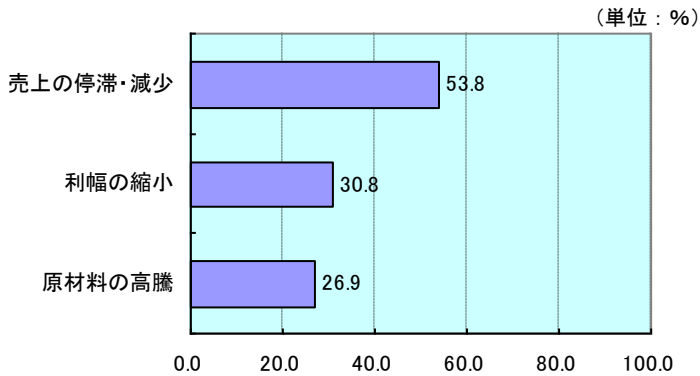
すべてのD Iについて、前期（1～3月）比で改善しております。前年同期比においても、すべてのD Iで改善しており、特に収益D Iは72.1ポイント改善しております。

【来期】

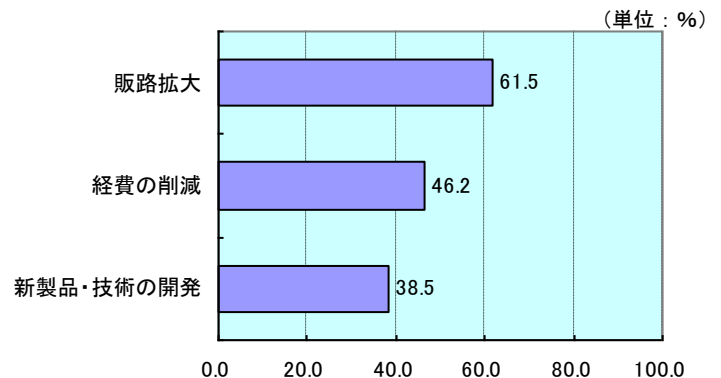
業況D Iを除き、今期実績比で悪化の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- プリンター関連の受注は順調に推移しているが、新型コロナウイルスの影響により、自動車部品関連の受注が減少している。（精密機械・自動車部品製造）
- 設備投資を検討している。生産の効率を上げることにより、受注の増加を図っている。（板金加工業）
- 販路拡大、人材育成に力を入れていく。（精密機械製造）

【卸売業】

■主要D Iの推移

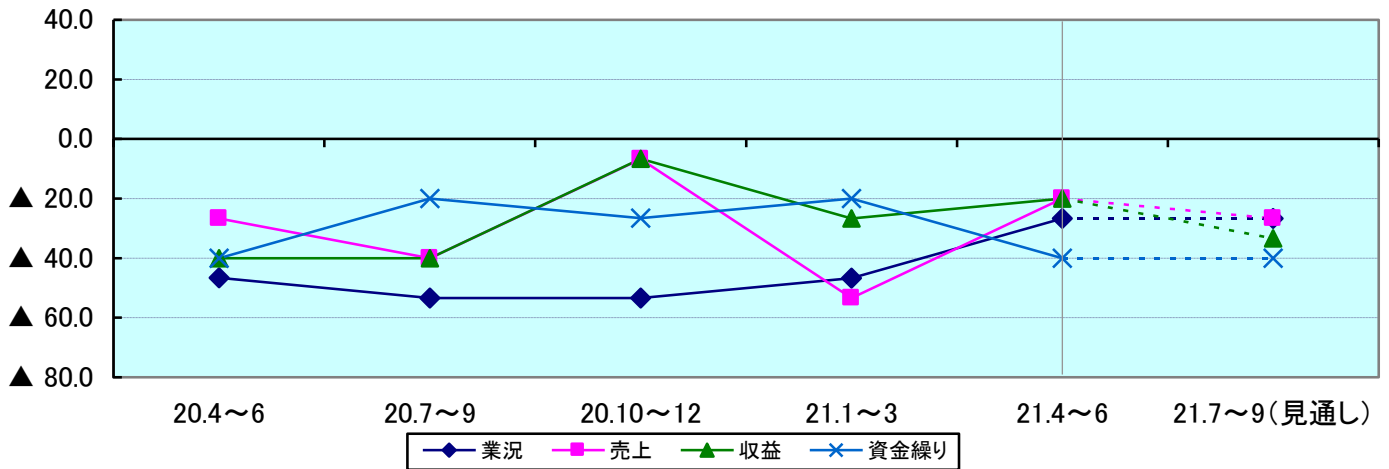
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲46.6	▲46.7	▲26.7	▲26.7
売 上	▲26.7	▲53.4	▲20.0	▲26.7
収 益	▲40.0	▲26.7	▲20.0	▲33.4
資金繰り	▲40.0	▲20.0	▲40.0	▲40.0

【今期】

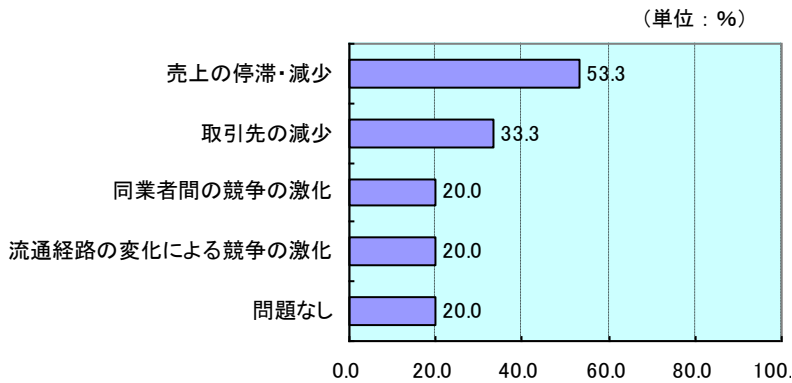
業況D I・売上D I・収益D Iは前期（1～3月）比で改善し、一方で資金繰りD Iは同比で悪化しております。

【来期】

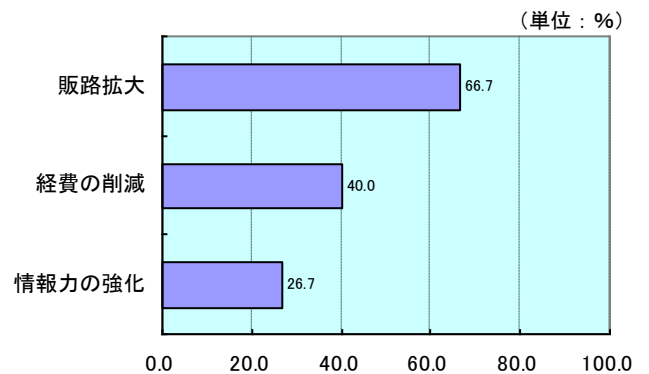
売上D I・収益D Iについて、今期実績比で悪化の見通しとなっており、業況D I・資金繰りD Iについては同比横這いの見通しとなっています。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 輸入木材の価格高騰や供給不足により、資金繰りが悪化する可能性あり。（建築資材）
- 今後は給与体系等の見直しを図り、若手が活躍できる企業づくりを目指していく。（美容商材）
- ホテル・旅館等からの受注が低調であり、業況はやや厳しい状況にある。（精肉）

【小売業】

■主要D Iの推移

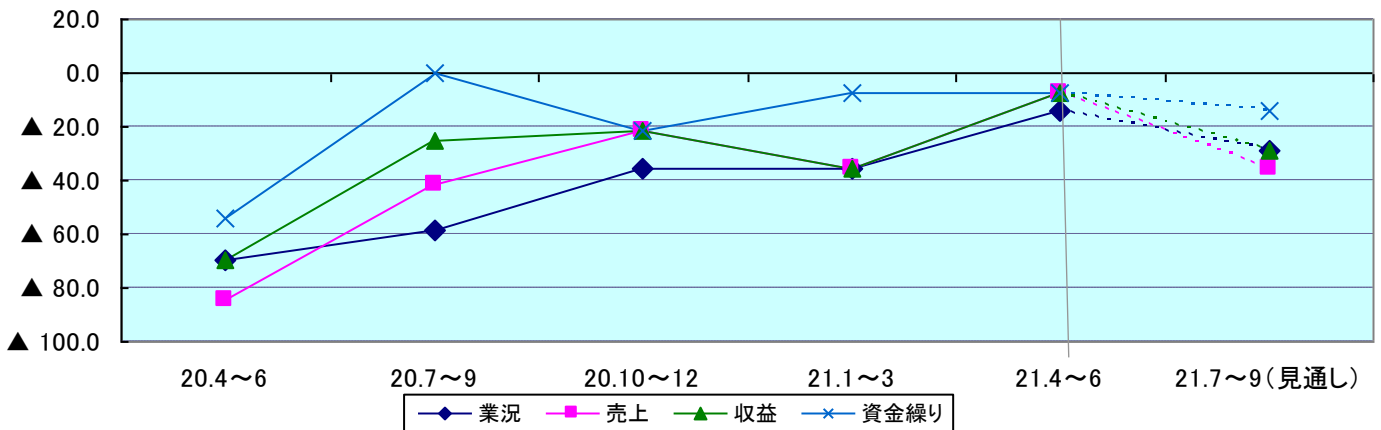
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲69.3	▲35.8	▲14.3	▲28.6
売上	▲84.6	▲35.8	▲7.1	▲35.7
収益	▲69.3	▲35.8	▲7.2	▲28.6
資金繰り	▲53.9	▲7.1	▲7.1	▲14.3

【今期】

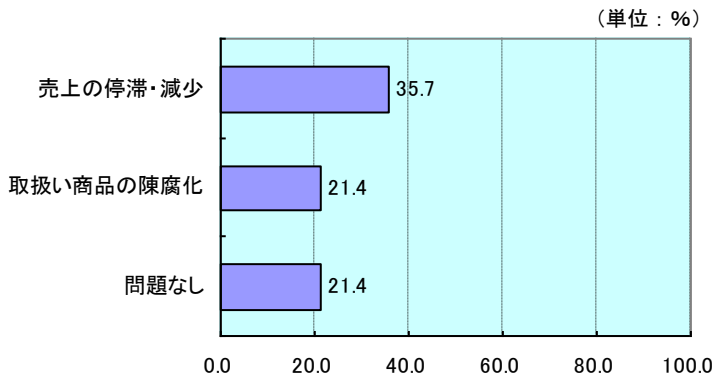
業況D I・売上D I・収益D Iは前期（1～3月）比で改善し、資金繰りD Iは同比横這いとなっております。前年同期比では、すべてのD Iが大幅に改善しており、特に売上D Iが77.5ポイント改善しております。

【来期】

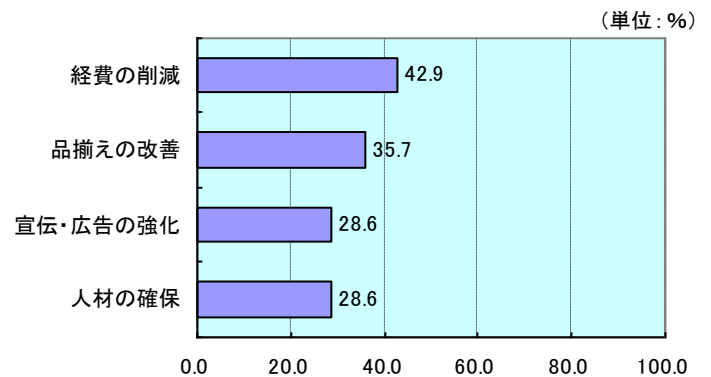
すべてのD Iについて、今期実績比で悪化の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 地元の固定客確保に力を入れていく。(ガソリン・燃油)
- 中古車・軽自動車部門は堅調に推移しているが、四輪新車部門は厳しい状況が続いている。
(自動車販売)
- 現在、品揃えの改善および広告宣伝の強化に注力している。(医薬品)
- 周辺商店街の人流については4月後半頃より減少傾向にある。(豆製品)

【サービス業】

■主要D Iの推移

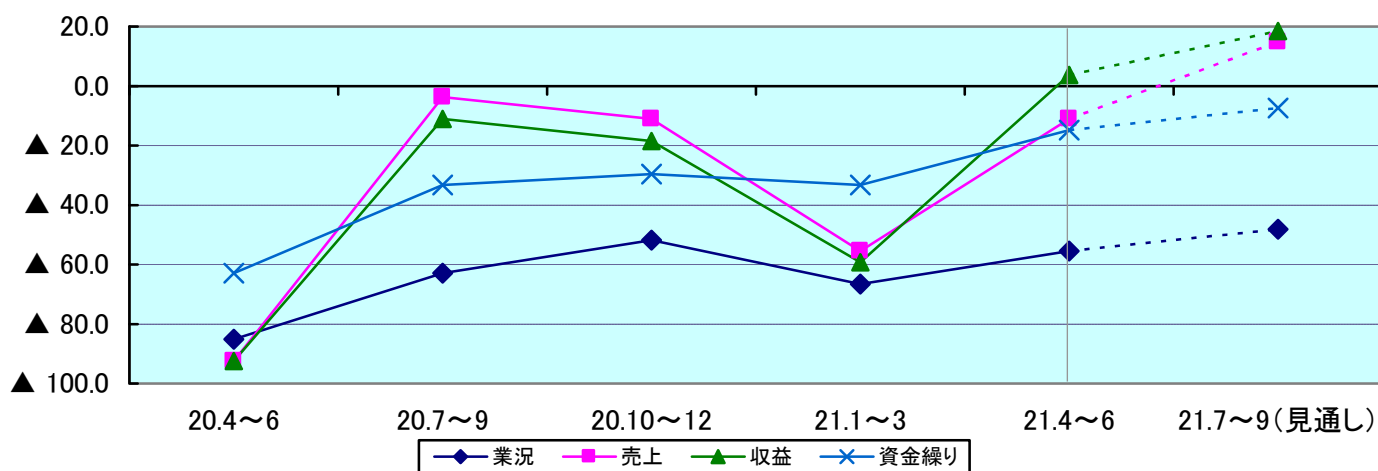
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲85.1	▲66.6	▲55.5	▲48.1
売上	▲92.5	▲55.5	▲11.1	14.8
収益	▲92.5	▲59.2	3.7	18.5
資金繰り	▲62.9	▲33.3	▲14.8	▲7.4

【今期】

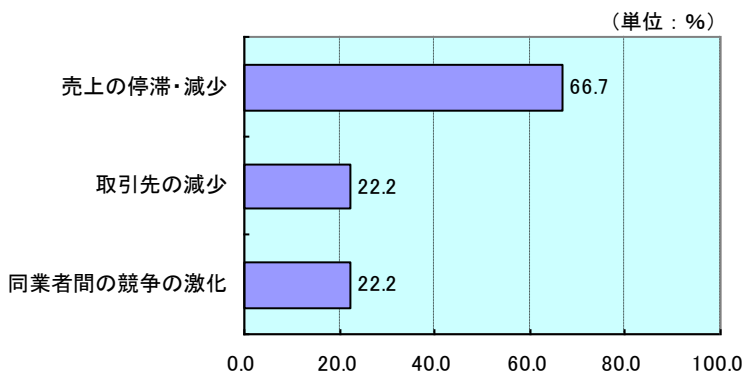
すべてのD Iについて、前期（1～3月）比で改善となりました。前年同期比では、すべてのD Iが大幅に改善しており、特に収益D Iは96.2ポイントの改善となっております。

【来期】

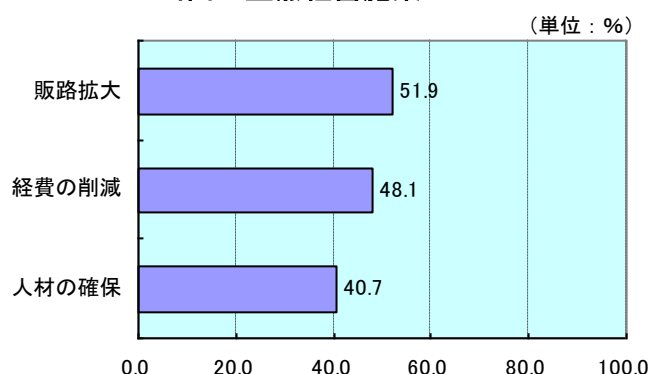
すべてのD Iで、今期実績比で改善の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 新型コロナウイルスの影響に伴う観光客の減少によって売上が減少しているため、事業継続については危機感を抱いている。(宿泊)
- 天候や災害等により業務に支障が出る場合があり、人材の確保や育成に注力している。(廃棄物収集運搬)
- 夏場の繁忙期を控える中で、燃料費の高騰が懸念材料となっている。(運送・倉庫)

【建設業】

■主要D Iの推移

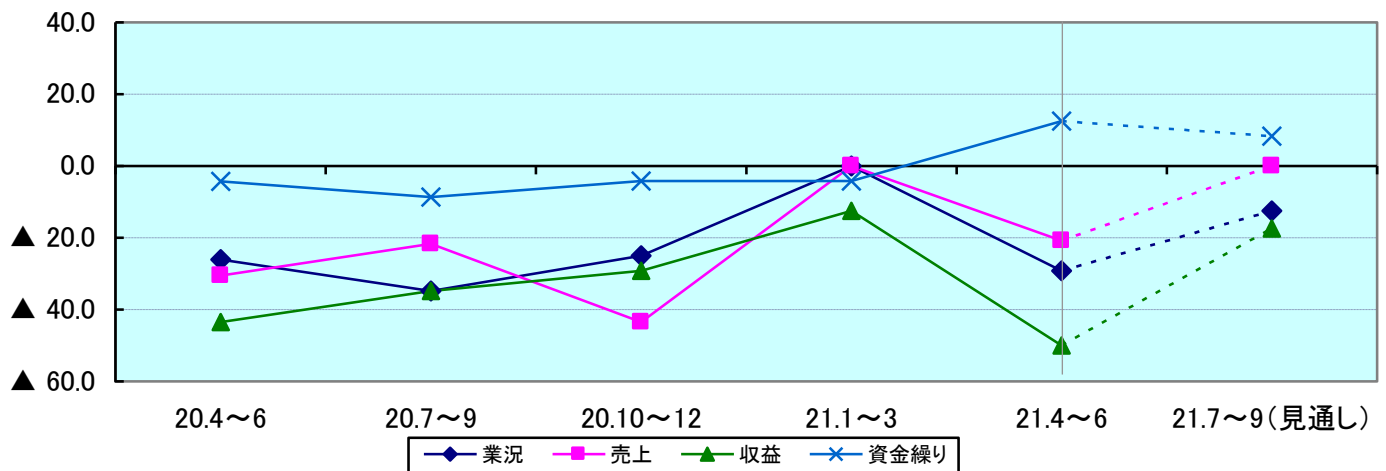
	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲26.1	0.0	▲29.2	▲12.5
売 上	▲30.5	0.0	▲20.8	0.0
収 益	▲43.5	▲12.5	▲50.0	▲17.4
資金繰り	▲4.3	▲4.2	12.5	8.3

【今期】

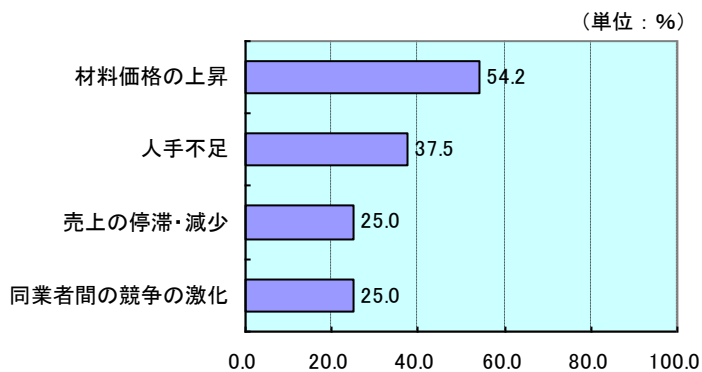
資金繰りD Iを除き、前期（1～3月）比で悪化しております。前年同期比では、業況D Iと収益D Iが悪化している一方、売上D Iと資金繰りD Iは改善しております。

【来期】

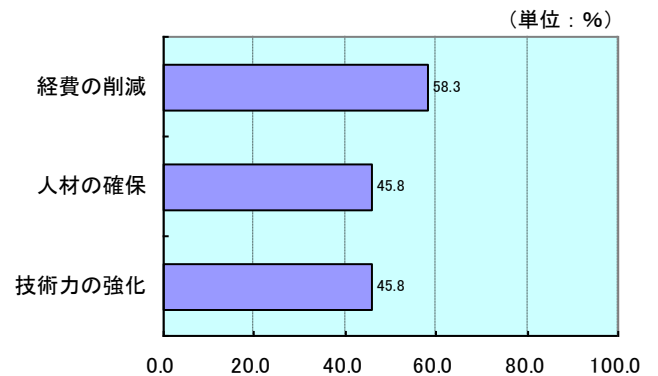
資金繰りD Iを除き、今期実績比で改善の見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

- 材料費の高騰および材料の不足が続いており、それに伴い工期の遅延が発生している。（建築工事）
- 人材の確保が課題となっており、業界全体の人手不足を感じている。（土木工事）
- 今後公共工事の減少が懸念され、先行きに不安を感じている。（電気工事）

【不動産業】

■主要D Iの推移

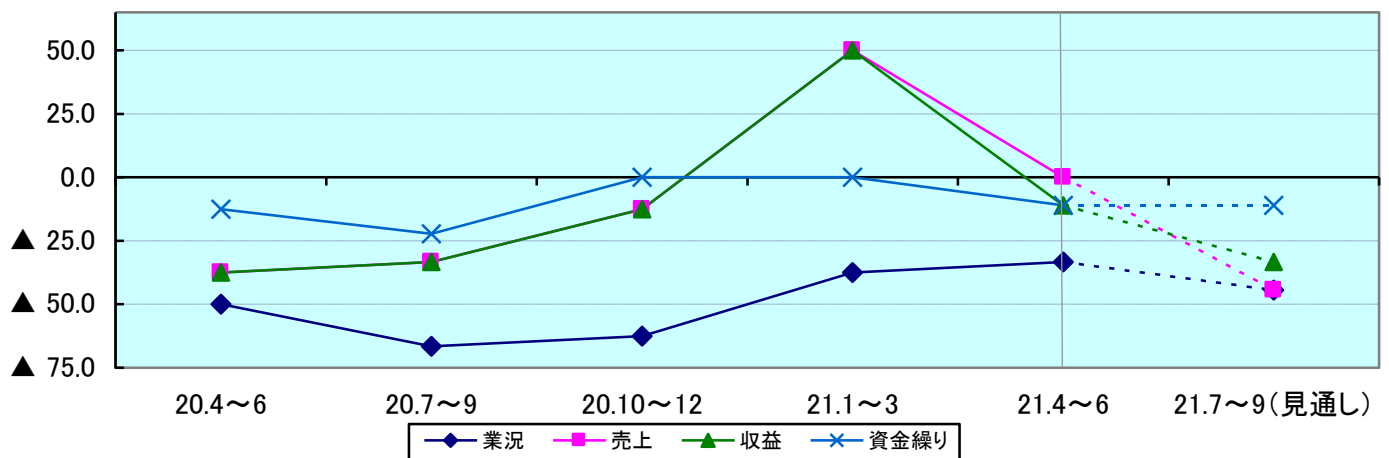
	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲50.0	▲37.5	▲33.3	▲44.4
売上	▲37.5	50.0	0.0	▲44.4
収益	▲37.5	50.0	▲11.1	▲33.3
資金繰り	▲12.5	0.0	▲11.1	▲11.1

【今期】

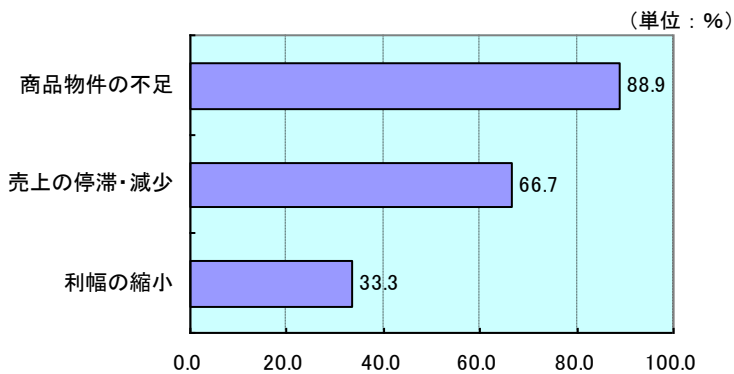
業況D Iを除き、前期（1～3月）比で悪化となりました。前年同期比ではすべてのD Iで改善しております。

【来期】

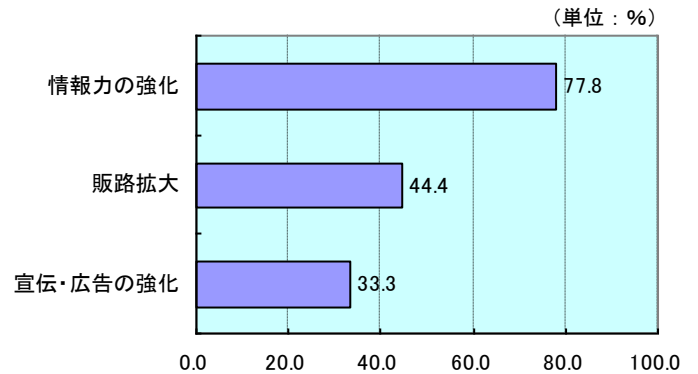
業況D I・売上D I・収益D Iは、今期実績比で悪化の見通しとなっており、資金繰りD Iは横這いとなる見通しとなっております。



■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



【調査員のコメント】

○昨年に比べ物件販売状況は良化してきているが、現状は仕入れに苦慮しており、在庫が不足気味となっている。（不動産売買）

○新型コロナウイルスの影響により対面での商談が難しいことから、仕入れが難航している。

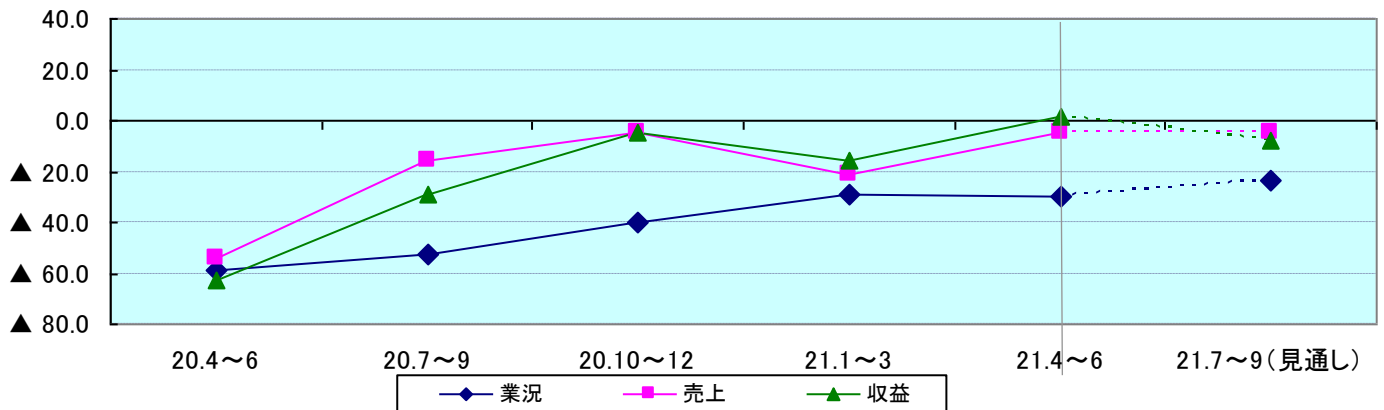
（不動産売買・仲介）

<地区別D I の状況>

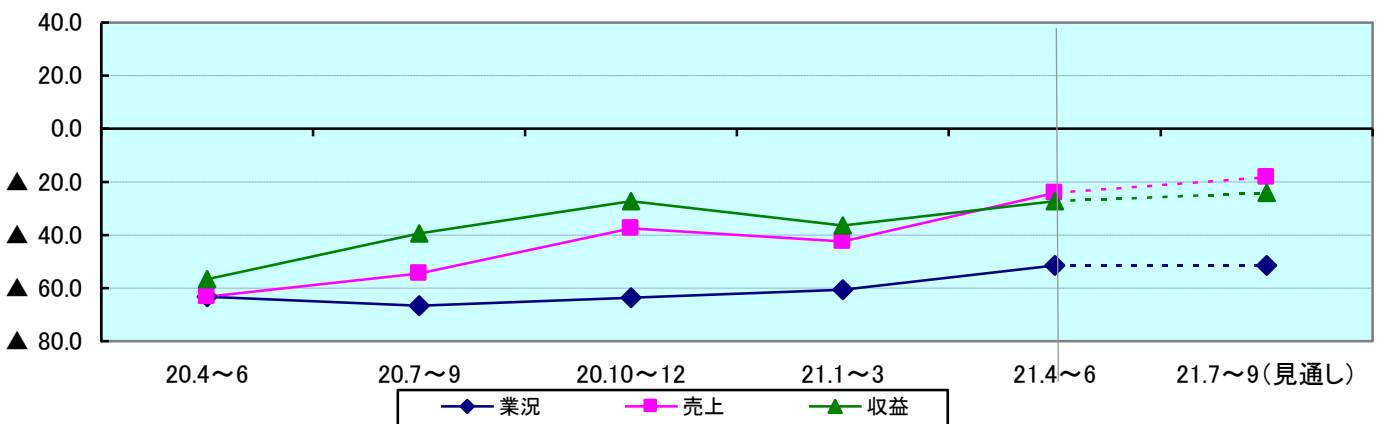
今期については、すべての地区で売上D I・収益D Iが前期（1～3月）比で改善しております。業況D Iについて、東部富士五湖地区と相模原周辺地区で同比改善している一方、山梨県国中地区では悪化しております。

来期の見通しについては、山梨県国中地区と相模原周辺地区で業況D Iが改善の見通しとなっております。

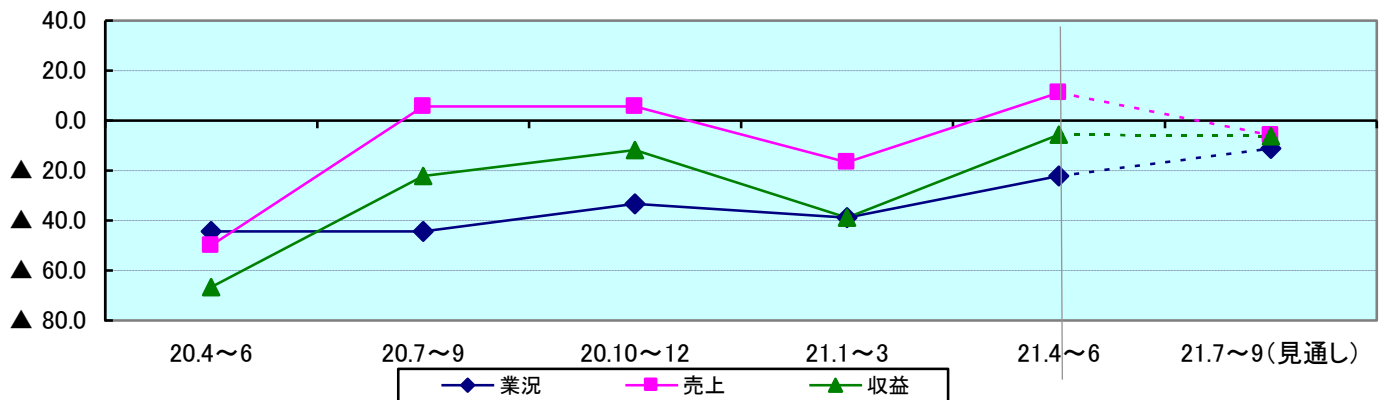
【 山梨県国中地区D I の推移 】



【 東部富士五湖地区D I の推移 】

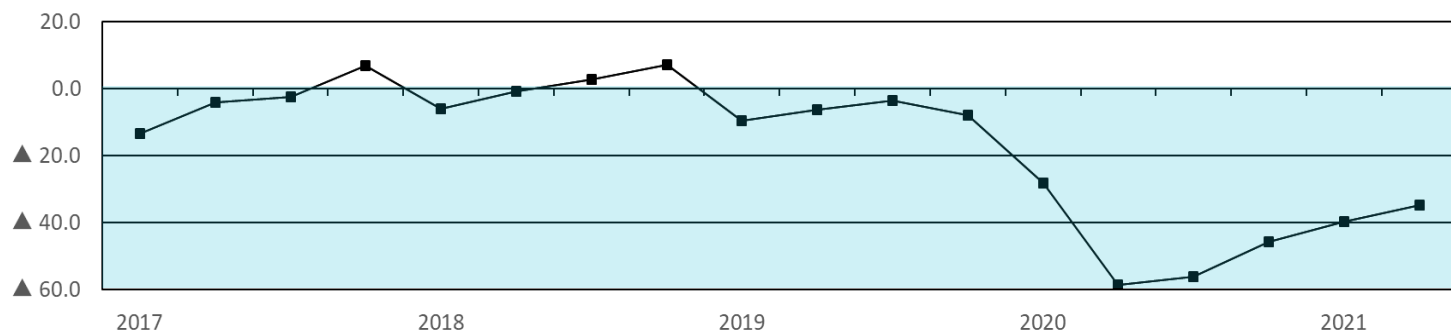


【 相模原周辺地区D I の推移 】

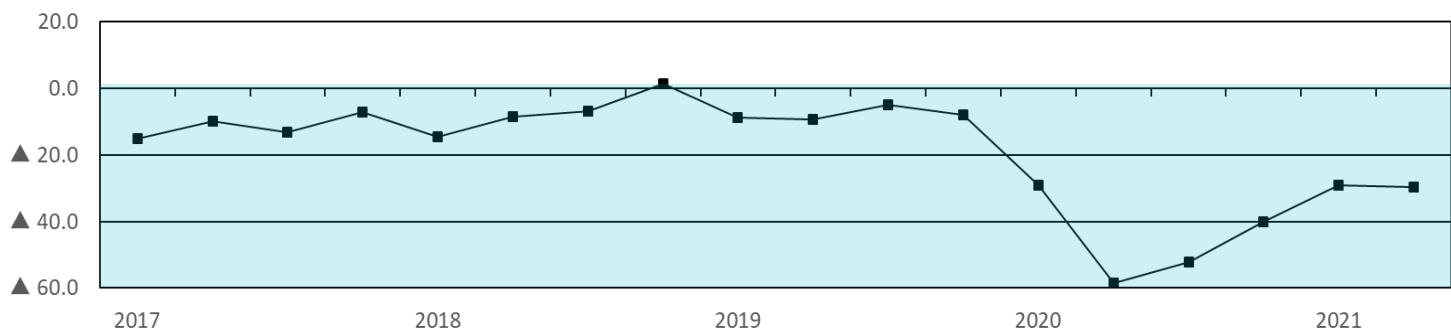


<業況DIの5年間の推移>

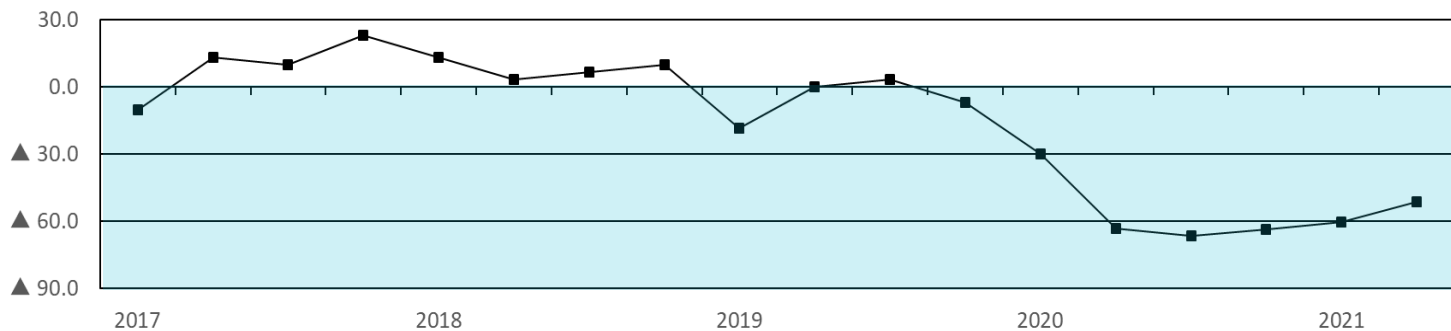
【総合DIの推移】



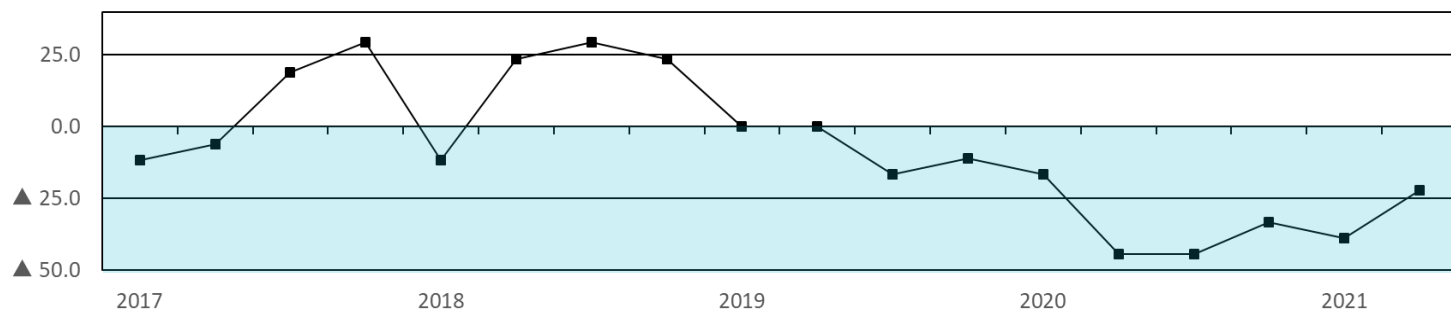
【山梨県国中地区DIの推移】



【東部富士五湖地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】

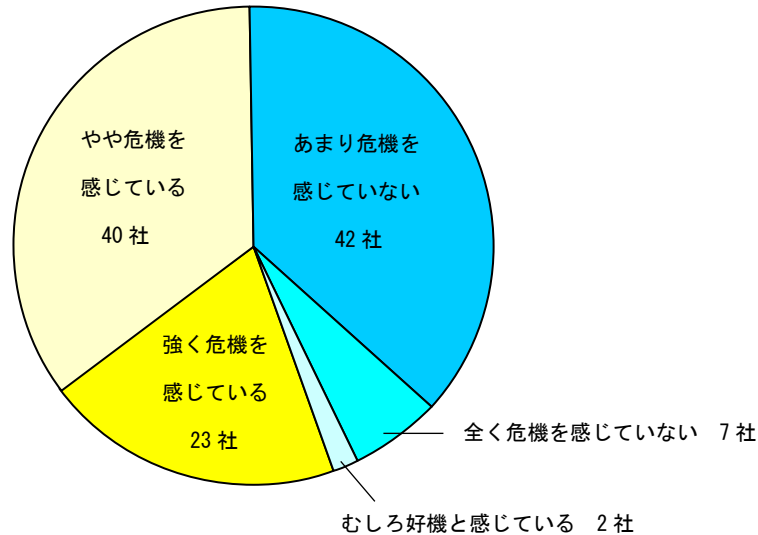


「中小企業の事業継続について」

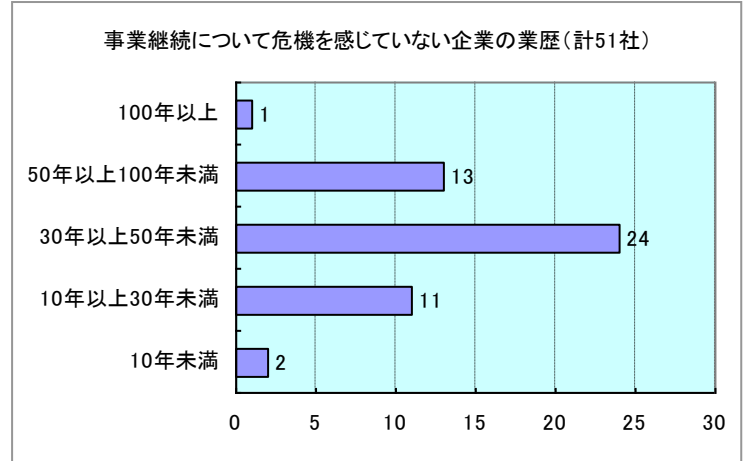
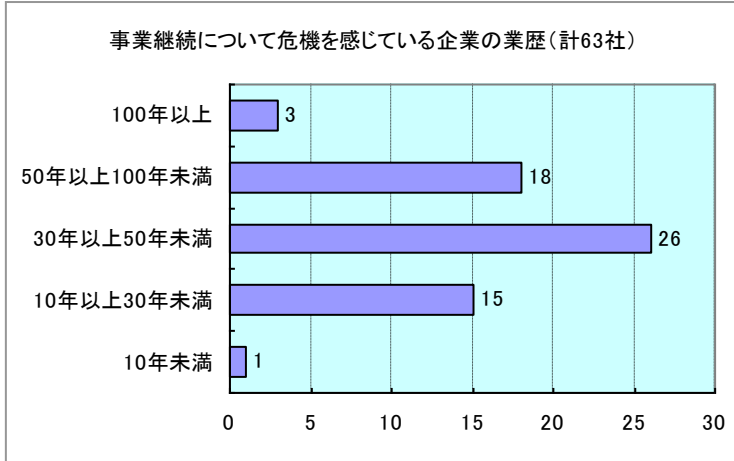
◆貴社は、現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。また、貴社の業歴についてお答えください。

(回答企業：114社)

事業継続について感じていること



(単位：社)



現下の状況を受け、事業継続について「強く危機を感じている」または「やや危機を感じている」と回答した企業は全体の55.2%となり、一方「あまり危機を感じていない」や「まったく危機を感じていない」、「むしろ好機と感じている」と回答した企業は44.7%となりました。

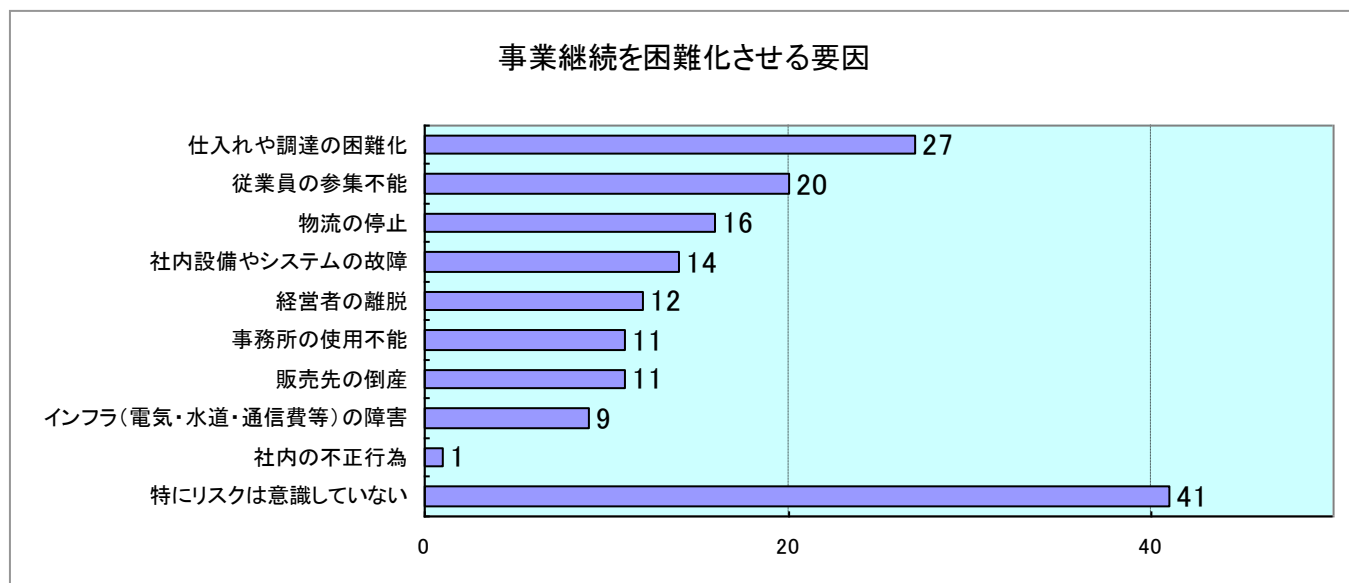
「危機を感じている」と回答した割合の高い業種はサービス業(77.7%)、次いで小売業(64.2%)となりました。新型コロナウイルスによる影響が比較的大きい業種ほど、事業継続について危機を感じていることが窺えます。

業歴については「30年以上50年未満」と回答した企業が最も多く、全体の43.8%となりました。なお、事業継続について感じることで業歴の間に相関関係は特に見られませんでした。

◆貴社では、事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。(複数回答)

(回答企業:115社)

(単位:社)

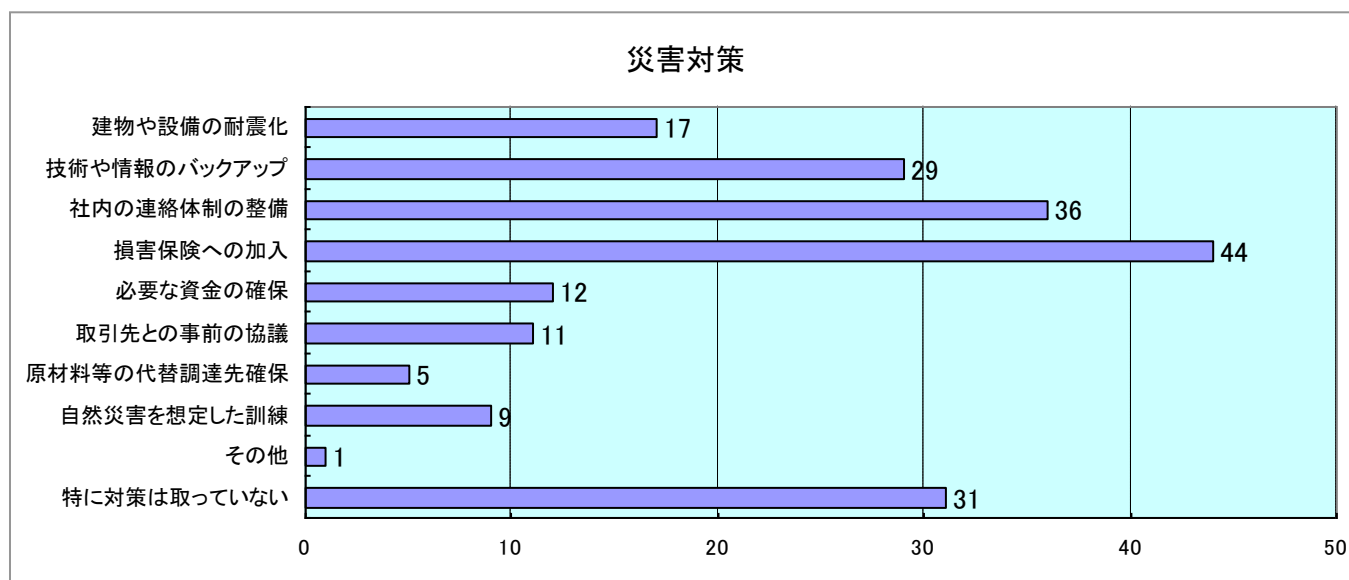


事業継続を困難化させる要因として重視するリスクについて、「特にリスクは意識していない」と回答した企業が全体の35.6%となりました。一方、重視するリスクがあると回答した企業は64.3%となり、調査企業の6割以上が事業継続について何かしらのリスクを重視している結果となりました。回答では「仕入れや調達の困難化」が23.4%と最も多く、次いで「従業員の参集不能」が17.3%、「物流の停止」が13.9%となりました。

「仕入れや調達の困難化」と回答した割合の高い業種は不動産業(55.5%)、次いで小売業(42.8%)となりました。また、「従業員の参集不能」と回答した割合の高い業種はサービス業(25.9%)、「物流の停止」と回答した割合の高い業種は卸売業(33.3%)となりました。

◆貴社では、災害に備え、どのような対策を取っていますか。(複数回答) (回答企業:115社)

(単位:社)



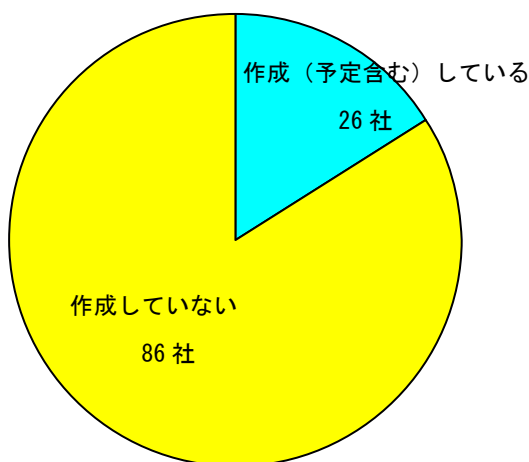
調査企業の73.0%が、何かしらの災害対策を取っている結果となりました。回答では「損害保険への加入」が全体の38.2%と最も多く、次いで「社内の連絡体制の整備」が31.3%となりました。

「損害保険への加入」と回答した割合の高い業種は小売業（57.1%）、次いで不動産業（44.4%）となりました。また、「社内の連絡体制の整備」と回答した割合の高い業種はサービス業（40.7%）、次いで建設業（37.5%）となりました。

◆貴社が「事業継続計画（BCP）」を作成（予定含む）している場合は、そのきっかけについて、また、作成していない場合は現在の状況についてお答えください。

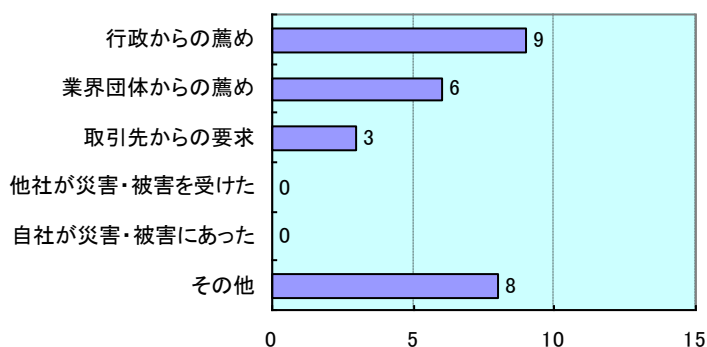
（回答企業：112社）

事業継続計画(BCP)作成の有無

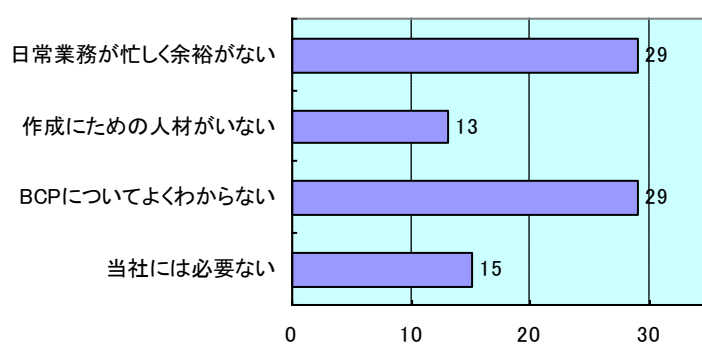


（単位：社）

BCP作成（予定含む）のきっかけ（計26社）



BCPを作成していない理由（計86社）



事業継続計画書（BCP）について、「作成（予定含む）している」と回答した企業が23.2%となり、一方「作成していない」と回答した企業が76.7%となりました。

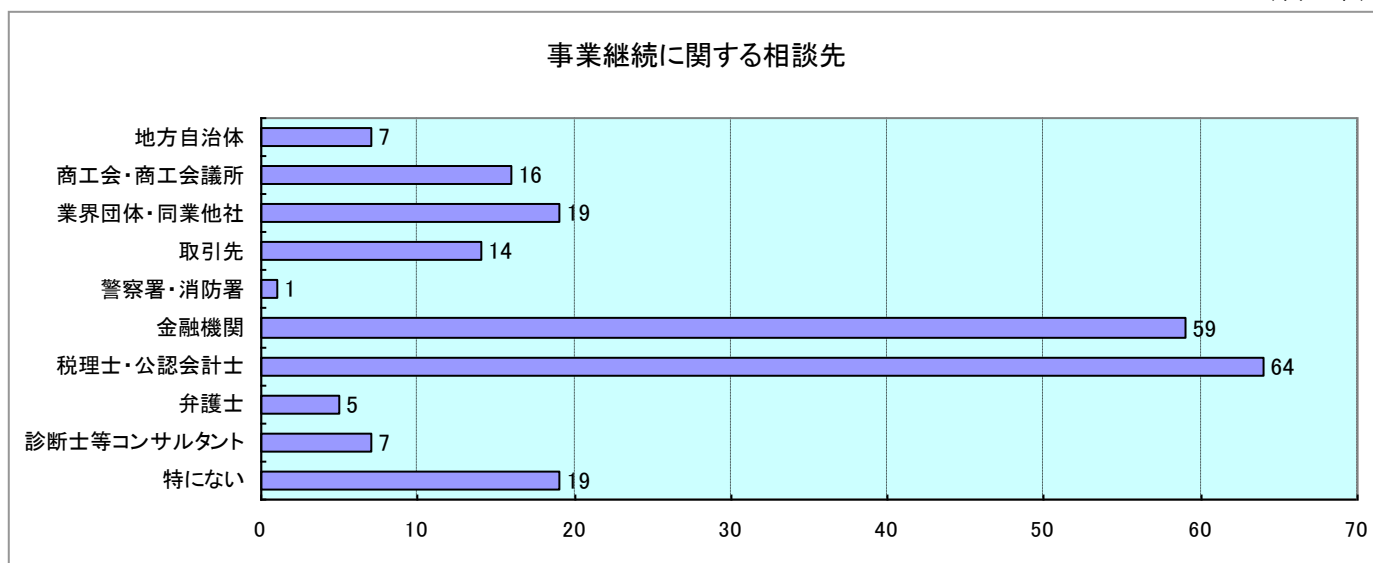
「作成（予定含む）している」と回答した企業のうち、作成のきっかけとして、「行政からの薦め」が全体の34.6%と最も多い結果となりました。一方「作成していない」と回答した企業のうち、現在の状況について、「日常業務が忙しく余裕がない」と「BCPについてよくわからない」がともに全体の33.7%と最も多い結果となりました。

◆貴社では、事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。

(複数回答)

(回答企業:115社)

(単位:社)



事業継続にあたって常日頃から頼りにしている相談先について、「税理士・公認会計士」と回答した企業が最も多く、全体の55.6%となり、次いで「金融機関」が51.3%となりました。調査対象企業においては、事業継続に関する相談について、コンサルタント等の専門家に直接相談するよりも、税理士や金融機関担当者等、日頃から頻りにコミュニケーションを取る中で信頼関係を構築している先に相談する機会が多いことが窺えます。

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回のDI調査では、総合ですべてのDIが前期(1~3月)比で改善し、過去最悪の水準となった前年同期比では大幅な改善となりました。今期(4~6月)については、4月に再び緊急事態宣言が発令されつつも、大型連休等による人の動きの活発化により、卸売業・小売業・サービス業については業況DI・売上DI・収益DIが前期比で改善しましたが、依然として低い水準となっております。一方、建設業・不動産業については売上DI・収益DIが同比で悪化しました。建設業では材料価格の高騰、不動産業では在庫の不足が主な課題となっております。

来期(7~9月)については、総合で業況DI・売上DIで改善を見通しておりますが、まん延防止等重点措置の延長により、先行きは不透明となっております。

特別調査では「中小企業の事業継続について」と題し調査しました。調査の結果、事業継続について調査企業の過半数が「危機を感じている」と回答しました。一方、事業継続計画(BCP)について、作成しているのは調査企業の約23%にとどまり、残りの約77%は日常業務の忙しさやBCPについての情報不足を理由として作成していないという結果となりました。

当金庫は、信金中央金庫やミラサポ、よろず支援拠点といった外部機関との連携により、お客様の事業継続に関する支援に取り組んでおります。補助金に関することから事業承継やM&A、人材派遣等、様々な相談に対応しております。また、コロナ禍における資金繰り支援や本業支援について、今まで以上に積極的に行ってまいります。「新型コロナウイルスに関する相談窓口」の設置期間および「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」の取扱期間、「事業性融資および個人ローン条件変更手数料」の免除期間を2021年9月30日まで延長しております。引き続き営業店や担当者までご相談ください。